

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6332-0871

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,056	—	△246	—	△250	—	△277	—
20年3月期第3四半期	6,323	4.2	△365	—	△374	—	△431	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.74	—
20年3月期第3四半期	△16.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11,514	77.1	8,883	77.1	—	—	344.55	344.55
20年3月期	12,407	76.9	9,547	76.9	—	—	370.03	370.03

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,883百万円 20年3月期 9,547百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,360	△12.9	△450	—	△470	—	△500	—	△19.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 26,220,000株 20年3月期 26,220,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 436,759株 20年3月期 419,652株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 25,793,402株 20年3月期第3四半期 25,904,795株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の電子工業界の国内生産額につきましては、9月までの年度前半は、ほぼ前年同期並みで推移していましたが、年度後半には、米国金融危機に伴う世界的な実体経済の急激な減速による消費の低迷の影響を受け、前年同期に比べて大幅に下落しました。コンデンサは、数量、金額ともに減少し、タンタルコンデンサにおいても数量、金額ともに減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、海外市場への拡販活動及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の販売を積極的に推進しました。また、開発の面では次の事項を重点的に行いました。

- ・タンタルコンデンサは、小型化・薄型化の顧客要求に対応するために製品ラインナップの拡充に取り組み、特に下面電極構造チップタンタルコンデンサの2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で製品高さ0.6mm Maxを実現した製品を開発し、市場投入しました。

- ・回路保護部品は、静電気対策用サージアブソーバ等の新製品の量産化を行い、販売を開始しました。

しかしながら、当社グループの売上高は、前年同期比4.2%下落し、60億5千6百万円となりました。その要因は、回路保護部品が前年同期に比べて40.6%増加しましたが、主力のタンタルコンデンサが、販売価格の下落及び第2四半期期央以降の車載向け品の減少、携帯電話等の携帯電子機器市場の需要の減少により前年同期比11.9%減少したためです。

当社グループの損益につきましては、前年同期に対して第2四半期までは改善の傾向が見えていたものの第3四半期に入って、世界経済低迷による需要減少の影響により売上高が大幅に下落し、引き続き営業損失を計上しました。また当連結会計年度から、会計基準の変更により、たな卸資産評価損3千8百万円を売上原価に算入したため、営業損失2億4千6百万円、経常損失2億5千万円、四半期純損失2億7千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億9千3百万円(△7.1%)減少し、115億1千4百万円となりました。流動資産は、同3億9百万円(△5.1%)減少し、56億8千7百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億6百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、同5億8千3百万円(△9.1%)減少し、58億2千7百万円となりました。これは主として、時価の下落により投資有価証券が4億1千7百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円(△8.0%)減少し、26億3千万円となりました。流動負債は、同1億1千4百万円(△5.1%)減少し、21億2千5百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、設備支払手形が2億6百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、同1億1千5百万円(△18.6%)減少しました。これは主として、繰延税金負債が1億5百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円(△6.9%)減少し、88億8千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千7百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

タンタルコンデンサについては、当社主要納入先である自動車電装品メーカーが大幅な減産体制に入り、車載向け品が当初の予想以上に売上が下落しました。また携帯機器向け品を中心としたアジア市場の市況低迷が継続し、タンタルコンデンサの売上高は計画値を大幅に下回りました。回路保護部品については、下半期に於いてメモリーカード向け5面電極マイクロヒューズの売上が好調に推移するものと見込んでいましたが、デジタルカメラ、デジタルビデオ等の需要減少の影響を受け、売上が大幅に下落しました。また、液晶テレビ向けに売上を見込んでいたサージアブソーバも、セットメーカーに於いてコストダウンのための設計変更により他の部品に代替され売上が減少しました。

費用面につきましては、第3四半期からタンタルコンデンサの主材料であるタンタルパウダー、タンタルワイヤーの値上げが徐々に始まっており、材料費の増加による採算悪化が懸念されます。これに対して、歩留り改善による材料消費量の削減、一部販売単価への転嫁、不採算品種の生産中止、経費・人件費の削減等に努めています。

しかしながら、続く当第4四半期以降に於いても、同様の販売状況が続くと見込まれるため、誠に遺憾ながら通期連結営業損益は、大幅な赤字となる見込みです。

なお、当社グループの業績予想については、上記の状況を勘案し、平成21年1月30日に業績予想の修正を行っています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。

製品・仕掛品	原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
原材料	低価法から原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
貯蔵品	原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が38,297千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前四半期純損失が38,297千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,694	844,532
受取手形及び売掛金	2,586,773	2,893,660
有価証券	89,342	230,666
製品	1,001,755	753,130
原材料	413,631	327,460
仕掛品	605,215	861,174
その他	87,945	98,238
貸倒引当金	△12,920	△12,074
流動資産合計	5,687,437	5,996,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,645,574	15,248,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,534,288	△13,261,284
機械装置及び運搬具(純額)	2,111,285	1,987,171
その他	6,768,213	6,778,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,917,127	△4,847,408
その他(純額)	1,851,085	1,931,527
有形固定資産合計	3,962,371	3,918,699
無形固定資産	30,621	30,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,323	1,507,584
その他	743,792	954,003
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	1,834,113	2,461,587
固定資産合計	5,827,106	6,411,087
資産合計	11,514,544	12,407,876

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,449	1,195,000
短期借入金	600,000	300,000
未払法人税等	18,408	29,334
設備関係支払手形	119,594	325,981
その他	264,929	389,324
流動負債合計	2,125,383	2,239,641
固定負債		
繰延税金負債	77,004	182,336
退職給付引当金	391,150	374,045
その他	37,260	64,790
固定負債合計	505,415	621,171
負債合計	2,630,798	2,860,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,522,011	3,863,654
自己株式	△79,163	△77,505
株主資本合計	9,003,706	9,347,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,164	252,764
為替換算調整勘定	△54,796	△52,709
評価・換算差額等合計	△119,960	200,054
純資産合計	8,883,746	9,547,063
負債純資産合計	11,514,544	12,407,876

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,056,771
売上原価	5,035,234
売上総利益	1,021,537
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	454,682
退職給付引当金繰入額	33,271
貸倒引当金繰入額	848
その他	778,875
販売費及び一般管理費合計	1,267,677
営業損失(△)	△246,140
営業外収益	
受取利息	6,081
受取配当金	26,742
その他	13,189
営業外収益合計	46,012
営業外費用	
支払利息	5,456
たな卸資産廃棄損	11,453
為替差損	23,097
その他	10,658
営業外費用合計	50,666
経常損失(△)	△250,794
特別利益	
投資有価証券売却益	90
特別利益合計	90
特別損失	
固定資産除却損	1,865
投資有価証券評価損	5,790
特別損失合計	7,655
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,359
法人税、住民税及び事業税	18,782
法人税等調整額	—
法人税等合計	18,782
四半期純損失(△)	△277,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,359
減価償却費	360,916
有形固定資産除却損	1,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,104
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△27,530
未払賞与の増減額(△は減少)	△81,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,269
受取利息及び受取配当金	△32,823
支払利息	5,456
為替差損益(△は益)	5,639
投資有価証券売却損益(△は益)	△90
投資有価証券評価損益(△は益)	5,790
売上債権の増減額(△は増加)	304,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,447
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,987
保険積立金の増減額(△は増加)	4,050
その他	△4,683
小計	165,829
利息及び配当金の受取額	31,879
利息の支払額	△5,810
法人税等の支払額	△27,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	115,000
有形固定資産の取得による支出	△662,257
投資有価証券の売却による収入	268
投資有価証券の取得による支出	△16,015
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,730
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538
その他	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
自己株式の取得による支出	△1,658
配当金の支払額	△64,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,514
現金及び現金同等物の期首残高	695,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,093

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる業務として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,231	122,540	6,056,771	—	6,056,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,648	3,100	104,749	(104,749)	—
計	6,035,879	125,640	6,161,520	(104,749)	6,056,771
営業損失(△)	△242,918	△3,370	△246,288	148	△246,140

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が37,979千円増加、「米国」において営業損失が318千円増加しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	93,963	1,142,158	447,766	1,683,889
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,056,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	18.8	7.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	6,323,592
II 売上原価	5,410,643
売上総利益	912,949
III 販売費及び一般管理費	1,278,086
営業損失(△)	△ 365,136
IV 営業外収益	45,709
受取利息	6,911
受取配当金	29,022
その他	9,776
V 営業外費用	54,966
支払利息	2,090
為替差損	9,018
たな卸資産評価損	33,768
その他	10,089
経常損失(△)	△ 374,393
VI 特別利益	60,781
投資有価証券売却益	60,336
投資有価証券清算益	411
貸倒引当金戻入益	33
VII 特別損失	53,975
固定資産除却損	13,612
投資有価証券評価損	31,104
たな卸資産評価損	7,242
役員退職慰労金	2,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 367,587
法人税、住民税及び事業税	6,488
法人税等調整額	57,102
四半期純損失(△)	△ 431,178

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 367,587
減価償却費	518,672
有形固定資産除却損	13,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	432
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△ 4,570
未払賞与の増減額(△は減少)	△ 95,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146
受取利息及び受取配当金	△ 35,933
支払利息	2,090
為替差損益(△は益)	4,282
投資有価証券売却益	△ 60,336
投資有価証券清算益	△ 411
投資有価証券評価損	31,104
売上債権の増減額(△は増加)	△ 149,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,192
仕入債務の増減額(△は減少)	179,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 14,129
保険積立金の増減額(△は増加)	2,344
その他	△ 11,141
小計	9,197
利息及び配当金の受取額	35,106
利息の支払額	△ 2,090
法人税等の支払額	△ 13,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 780,627
無形固定資産の取得による支出	△ 726
投資有価証券の取得による支出	△ 75,707
投資有価証券の売却による収入	74,328
投資有価証券の清算による収入	2,411
長期貸付金の純増減額(△は純増加)	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 18,259
配当金の支払額	△ 77,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,771
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 797,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,448

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

品種	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
タンタルコンデンサ	4,573,772
フィルムコンデンサ	293,510
回路保護部品	1,246,671
その他(アルミ電解コンデンサ等)	25,639
合計	6,139,594

(2) 受注状況

(単位：千円)

品種	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	4,400,469	336,693
フィルムコンデンサ	279,193	26,073
回路保護部品	1,136,920	62,762
その他(アルミ電解コンデンサ等)	25,422	3,338
合計	5,842,006	428,868

(3) 販売実績

(単位：千円)

品種	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
タンタルコンデンサ	4,545,992
フィルムコンデンサ	284,920
回路保護部品	1,195,125
その他(アルミ電解コンデンサ等)	30,733
合計	6,056,771

(4) 当連結会計年度を起点とする中期経営計画の進捗状況について

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安のため、世界的に景気は深刻な状況にあり、日本経済についてはその牽引役となっていた自動車産業、エレクトロニクス産業に於ける生産の落込みは、当初の予想以上に深刻な状況に陥っています。このような状況下、これら産業界に製品を提供する電子部品業界も大きな痛手を受けています。

- 1) タンタルコンデンサにつきましては、車載向け品が、第2四半期期央より始まった当社主力納入メーカーの北米向け自動車輸出の減少が継続したため、出荷数は大幅に減少しました。また、アジア市場に於ける携帯機器向け品の市況悪化の影響もあり、売上高は計画値に対して大幅な未達の状況にあります。回路保護部品については、第3四半期以降、メモリーカード向けに売上の増加を見込んでいた5面電極マイクロヒューズが、デジタルカメラ、デジタルビデオ、携帯電子機器等の需要減少の影響を受け、売上高が大幅に下落しました。また、液晶テレビ向けに売上を計画していたサージアブソーバも、セットメーカーに於けるコストダウンのための設計変更により他の部品に代替され、売上に寄与しませんでした。
- 2) 新製品につきましては、回路保護部品のサージアブソーバは、販路の開拓に努力します。また、下面電極構造チップタンタルコンデンサで2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で高さ0.6mmMAX品(平成20年9月17日現在、業界最薄)を開発し販促に努める所存です。導電性高分子コンデンサは、先発他社の後塵を拝して依然として苦戦し、計画未達となっています。
- 3) 懸案となっていました下面電極チップタンタルコンデンサの収率につきましては、第1四半期末に於いてほぼ計画値に達していますが、新規に開発した容量拡大品については計画値を下回っており、鋭意改善に努力しています。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、1. で述べた状況のため計画比、大幅なマイナスとなっています。海外売上比率は、海外主要販路であるアジア市場の市況悪化のため、27.8%と計画比マイナス0.2ポイントとなっています。海外顧客については、携帯電話等の電子機器小型化・薄型化のニーズに応じるため、小型薄型品を中心に拡販活動を推進する所存です。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について
各課題につき鋭意実行中です。

4. 中期経営計画数値目標の修正について

平成20年4月30日に公表しました中期経営計画中の数値目標(連結)については、誠に遺憾ながら、現在及び今後の経済状況の下では修正を余儀なくされるものと考えます。先行き不透明な中、非常に困難な作業ではありますが、第4四半期の動向、その間の業界動向予想等を基に精査中であり、遅くとも平成21年4月30日までは公表する予定です。